



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,984	7.0	947	20.2	1,053	17.5	684	13.9
2022年3月期第3四半期	6,530	4.9	788	17.0	896	15.4	600	12.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 685百万円(13.9%) 2022年3月期第3四半期 601百万円(11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.02	—
2022年3月期第3四半期	48.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,269	19,910	59.8
2022年3月期	33,348	19,607	58.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,910百万円 2022年3月期 19,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2023年3月期	—	13.00	—		
2023年3月期(予想)				14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,430	5.1	1,294	5.0	1,441	5.5	942	1.2	77.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2022年11月10日付で60,000株の自己株式を取得しております。1株当たり当期純利益については、発表日現在の期中平均株式数の予想により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,306,795株	2022年3月期	12,306,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	139,100株	2022年3月期	79,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,216,350株	2022年3月期3Q	12,280,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍により披露宴を伴う婚礼での自粛傾向が続いておりましたが、持ち直しの動きがあります。その中で、引き続き成人式や七五三などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣裳や写真を中心とした小規模ウェディング専用の商品見直しを行ってまいりましたが、新たにコロナ禍にも適応した小中規模ウェディング向けの新スタイルコーディネートを誕生させ、SNSやWeb上での露出を強化し新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、披露宴を伴う婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は193百万円（前年同期比7.3%増加）、営業利益は17百万円（前年同期比69.4%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、中小規模の葬儀にも対応可能なフロア貸切型葬祭施設として2022年10月に「湘和会堂辻堂」、建物貸切型の小規模葬祭施設として2022年12月には「湘和会館広野台」を開業し、前連結会計年度に開業した「湘和会堂片瀬鶴沼」（建替）「湘和会館南湖」も通年稼働となり、順調に施行件数を伸ばしました。

また、ご家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切の個室型安置室「貴殯室」の新設を2022年12月「湘和会館愛甲石田」において実施するとともに、既存大型施設においても家族中心に送るニーズに対応するべく、2022年12月「カルチャーBONDS藤沢」にリビング型葬儀ルームを新設いたしました。

そのような中で、当社においては故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬の提案、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

また、引き続き感染症拡大の予防対策を徹底し、「貴殯室」をはじめとした不特定多数の人たちと交わらない貸切型施設の優位性を活かし、顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、コロナ禍での通夜施行及び会食利用自粛の影響もあり葬祭一件単価は減少いたしました。当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇した事もあり葬儀施行件数は増加し、売上高は5,965百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は1,521百万円（前年同期比9.5%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、互助会利用時の葬祭一件単価は減少となりましたが、互助会利用件数は増加したことにより、売上高は138百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は68百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、訪問入浴・グループホーム・高齢者向け賃貸住宅の稼働率が改善した一方で、コロナ禍の影響によるデイサービス等の利用自粛もあり、売上高は816百万円（前年同期比0.9%減少）、営業利益は29百万円（前年同期比35.3%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,984百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は947百万円（前年同期比20.2%増加）、経常利益は1,053百万円（前年同期比17.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は684百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して78百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が673百万円減少しました。固定資産は、主に連結子会社である山大商事株式会社の新社屋建設及び葬祭新店舗の開設により、有形固定資産が513百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して381百万円の減少となりました。流動負債は、主に未払法人税等の減少により160百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が250百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年5月6日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,817,818	8,143,968
売掛金及び契約資産	237,641	225,013
商品及び製品	44,233	47,097
原材料及び貯蔵品	109,716	122,572
その他	123,843	219,809
貸倒引当金	△3,160	△3,100
流動資産合計	9,330,094	8,755,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,263,784	6,333,254
機械装置及び運搬具（純額）	89,129	215,283
工具、器具及び備品（純額）	124,465	147,286
土地	9,069,048	9,069,048
建設仮勘定	761,770	56,620
有形固定資産合計	15,308,197	15,821,494
無形固定資産	42,448	37,836
投資その他の資産		
投資有価証券	117,139	118,364
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	389,755	385,092
供託金	6,326,000	6,326,000
その他	1,824,733	1,815,482
投資その他の資産合計	8,667,628	8,654,939
固定資産合計	24,018,274	24,514,270
資産合計	33,348,368	33,269,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,216	196,613
未払法人税等	270,429	114,149
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,559	1,254
その他	709,179	700,924
流動負債合計	1,173,385	1,012,942
固定負債		
繰延税金負債	5,525	9,147
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	166,736	179,689
資産除去債務	146,617	157,267
前払式特定取引前受金	12,127,850	11,877,208
その他	37,218	39,275
固定負債合計	12,567,861	12,346,502
負債合計	13,741,246	13,359,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,052,474	16,399,569
自己株式	△70,903	△115,783
株主資本合計	19,605,482	19,907,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,490
その他の包括利益累計額合計	1,640	2,490
純資産合計	19,607,122	19,910,187
負債純資産合計	33,348,368	33,269,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,530,499	6,984,420
売上原価	4,674,207	4,961,065
売上総利益	1,856,292	2,023,355
販売費及び一般管理費	1,067,644	1,075,507
営業利益	788,647	947,847
営業外収益		
受取利息	4,038	615
受取配当金	769	831
掛金解約手数料	40,948	19,504
受取家賃	35,505	36,468
その他	42,518	59,578
営業外収益合計	123,779	116,998
営業外費用		
供託委託手数料	224	226
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,582	1,213
保険解約損	1,255	529
減価償却費	8,786	7,420
その他	4,418	2,193
営業外費用合計	16,268	11,583
経常利益	896,159	1,053,262
特別損失		
固定資産除却損	—	24,799
特別損失合計	—	24,799
税金等調整前四半期純利益	896,159	1,028,462
法人税、住民税及び事業税	259,623	336,207
法人税等調整額	35,610	7,910
法人税等合計	295,234	344,117
四半期純利益	600,924	684,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,924	684,344

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	600,924	684,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	850
その他の包括利益合計	416	850
四半期包括利益	601,341	685,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,341	685,195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	159,988	13	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,360,205株の消却を実施いたしました。また、2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき60,000株及び2021年10月7日開催の取締役会決議に基づき19,100株の自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,383百万円減少及び自己株式が1,312百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,721百万円、自己株式が70百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	14	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	158,960	13	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	179,978	5,505,582	42	824,802	6,510,405	20,093	6,530,499
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	179,978	5,505,582	42	824,802	6,510,405	20,093	6,530,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	136,634	—	136,634	—	136,634
計	179,978	5,505,582	136,676	824,802	6,647,040	20,093	6,667,133
セグメント利益	10,061	1,389,331	62,220	22,061	1,483,675	2,988	1,486,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,483,675
「その他」の区分の利益	2,988
全社費用(注)	△698,015
四半期連結損益計算書の営業利益	788,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	138,238	—	138,238	—	138,238
計	193,091	5,965,057	138,257	816,991	7,113,398	9,261	7,122,659
セグメント利益又は損失(△)	17,048	1,521,758	68,097	29,838	1,636,743	△358	1,636,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,743
「その他」の区分の損失(△)	△358
全社費用(注)	△688,537
四半期連結損益計算書の営業利益	947,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。